

エチオピア月報(2016 年 7 月)

主な出来事

【内政】

- 12-13 日: ウォルカイトの帰属を巡る衝突がアムハラ州ゴンダールで発生、警官を含む複数の死者発生。
- 31 日: アムハラ州ゴンダールで数千名規模の反政府抗議デモが勃発。

【外政】

- 6-7 日: ネタニヤフ・イスラエル国首相がエチオピアを公式訪問。
- 9 日: エチオピア外務省、南シナ海の問題に関して二国間取り決めや地域コンセンサスに基づく直接対話及び交渉によって平和的に解決されるべきとの声明を発表。
- 17 日: バイデン米副大統領夫人がエチオピアを訪問。

【経済】

- 21 日: JETRO アディスアベバ事務所が開所。
- (日時不明) エチオピア政府は、エルニーニョ現象による干ばつ、輸出不振等の影響により、2015/16 年の経済成長率が 2 桁を割り込み、8.5 パーセントとなった旨発表した。

【内政】

- 5 日、人民代表議会はエチオピア暦 2009 年度(2016 年 9 月から 1 年間)予算を承認。予算総額は 2740 億ブル超。(5 日、EBC、外務省)
- 14 日、ハイレマリウム首相は、“Ethiopia: Land of Origins”という観光テーマを立ち上げた。(14 日、外務省)
- 12-13 日、ウォルカイトの帰属を巡る衝突がアムハラ州ゴンダールで発生、警官を含む複数の死者が発生した。(14-15 日、アルジャジーラ、Addis Standard、EBC)
- 31 日、アムハラ州ゴンダールで数千名規模の反政府抗議デモが勃発した。(31 日、ブルームバーグ、AFP、Horn Affairs)

【外政】

- 5 日、テドロス外相は、ロビンソン国連事務総長特使(エルニーニョ・気候変動担当)と協議した。(5 日、外務省)
- 6-7 日、ネタニヤフ・イスラエル国首相がエチオピアを公式訪問した。(6 日、外務省、EBC、ENA)
- 9 日、アディスアベバ大学は、マザリカ・マラウィ共和国大統領に名誉博士号を授与した。(9 日、EBC、News 24)

- 9 日、エチオピア外務省は、南シナ海の問題に関し、二国間取り決めや地域コンセンサスに基づく直接対話及び交渉によって平和的に解決されるべきであるとの声明を発表した。(12 日、外務省、EBC)
- 16 日、エチオピア政府は、仏ニースでのテロの犠牲者に対し哀悼の意を表明する声明を発表した。(16 日、外務省、EBC)
- 17 日、バイデン米副大統領夫人がエチオピアを訪問した。(17 日、外務省、EBC)
- 19 日、豪議会代表団が当地を訪問し、エチオピア連邦議会(上院)議員と面会した。(19 日、EBC)
- 21 日、テドロス外相は、当地訪問中のビル・ゲイツ氏と協議した。(21 日、外務省、EBC)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- (日時不明)エチオピア政府は、エルニーニョ現象による干ばつ、輸出不振等の影響により、2015/16 年の経済成長率が 2 桁を割り込み、8.5 パーセントとなった旨発表した。(10 日、Capital)
- (日時不明)エチオピア財務経済協力省は、ディアスポラからの送金収益が 40 億ドルに上ったと発表した。(26 日、The Daily Monitor)
- (日時不明)エチオピア議会は、2016/17 年政府予算を可決し、その額は、130 億ドルに上る。(6-7 日、The Daily Monitor)
- 19 日、ハイレマリアム首相は、当地訪問中の独-アフリカ・ビジネス協会の Lebung 代表と協議した。(19 日、EBC)
- 21 日、JETROアディスアベバ事務所が開所した。(21 日、EBC)

2. 貿易・投資・ビジネス

- (日時不明) GRIPS 大野教授はエチオピア政府と産業政策対話を開催。同対話中大野教授は、産業人材の育成強化、競争力の確保、チャンピオン商品の開発、日本からの直接統治の誘致、円借款の供与がエチオピア政府の今後の目標となると述べた。また、同教授は、日エチオピア二重課税防止協定に合意すべきと述べた。(9 日、The Reporter)
- (日時不明)アルケベ首相顧問は、アワサ工業団地に投資を行う国内外の投資家に対し、有効期間 5 年のマルチプルエントリービザの発給を行うなどして、居住面での特別許可を与えると発表した。(10 日、Capital)
- (日時不明)エチオピア投資委員会は、過去 11 ヶ月で、745 万ブル(3 億 7000 万円)分の投資スキームが実施されており、中国、インド、トルコ、サウジアラビア、タイがエチオピアの投資制度を有効に活用している上位 5 カ国となっている旨発表した。(10 日、Capital)
- (日時不明)エチオピア政府は、2015/16 年における観光業の収入が 34 億ドルに上ったと発表した。(13 日、The Daily Monitor)

- (15 日)日本たばこインターナショナルは、エチオピアたばこ公社株式取得の最終合意に至った。これにより、日本たばこインターナショナルが同公社株式の 40 パーセントを保有することとなる。(17 日、Fortune)
- (日時不明)エチオピア工業省は、過去 11 ヶ月の工業製品の輸出高が 3 億 5000 万ドルに上ったと発表した。(17 日、Capital)
- (21 日)石下理事長およびハイレマリアム首相出席の下、アディスアベバにて JETRO 開所式が行われた。ハイレマリアム首相は、日本からの投資を期待している旨述べた。開所式後、エチオピア投資委員会と JETRO の間で、貿易促進を目的とした MOU の署名が行われた。(22 日、23 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明)エチオピア、ジブチ、中国が 40 億ドルに相当するガス供給プロジェクトを実施すると発表した。

3. エネルギー

- (日付不明)エチオピア電力公社は、ソマリ州アイシャ地区における 120 メガワット分の風力発電施設の建設を開始すると発表。(15 日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明)エチオピア政府はフランス開発機構とアディスアベバ市内の送電網、変電所整備を目的とした 7500 万ユーロの借款の供与に合意した。
- (日時不明)エチオピア電力公社、アフリカ開発銀行、中国電力設備技術社は、エチオピア-ケニア間送電網接続プロジェクトをケニア国境付近で開始すると発表した。(30 日、The Reporter)

4. 工業・運輸

- (日時不明)アルケベ首相顧問は、アワサ工業団地に国内外 21 社の入居決定していると発表した。(9 日、The Reporter)
- (日時不明)フィツム投資庁長官は、7 月 13 日よりアワサ工業団地の創業を開始する旨発表。同工業団地の創業により、最大で、5 万人の雇用が生まれることとなる。(10 日、Fortune)
- (日時不明)エチオピア投資委員会は、本年 9 月より、既存の工業団地に加えて、ディレダワ、デブレビルハン、ジンマ、バハルダール、アレルティにて工業団地開発を開始すると発表した。(18 日、The Daily Monitor)

5. その他

(日時不明)UNICEF、OCHA は昨年どのエルニーニョ現象の影響によって、エチオピアを含め、およそ 2600 万人の乳幼児および児童が栄養不足に陥っており、追加的に 5000 万ドル分の支援が必要であると発表した。(29 日、The Daily Monitor)

(日時不明)世界銀行は、保健、教育、社会保障およびインフラ分野への投資がエチオピアの経済成長により影響を与えていると発表した。(17 日、Capital)

(日時不明)エチオピア政府は、2016/17 年以降 5 年間で癌予防を重点分野とすると発表した。
(27 日、The Ethiopian Herald)

6. 各国動向

(米国)

- (日時不明)ビルゲイツ氏は、エチオピアの金融サービスに投資をすると発表した。

(中国)

- (日時不明)中国シビルエンジニアリング建設会社は、アダマ工業団地の建設に向けて、125 億ドルの建設計画をエチオピア工業団地開発公社と締結した。(12 日、The Daily Monitor)